

村上丁太(沖縄国際大学経済学部教授)

**買い物弱者対策を目的とした
地域協働の日英比較研究**
－共同店を基軸として－

経済論集(沖縄国際大学) Vol.10 No.1
pp.7~25 2017.12.

本稿は、少子高齢化社会の進展によって、そこに発生する買い物弱者問題を背景に、共助、相互扶助の精神によって設立、運営されてきた共同店の役割について改めて検討しようとするものである。まず、筆者は、地域共同店の目的が、広く社会にその活動を伝播させるという性格のものではなく、あくまでも存続であるとする。そのためには、損益分岐点の状況を意識した経営がなされる必要があり、他方でその自主独立の精神という設立趣旨からして、安易な助成金・補助金などの形での行政依存が必ずしも良策であるとは言えないと主張する。このような観点から、地域共同店の抱える課題について、日本の事例と英国の事例を紹介しながら、今後の自主独立路線という理想について検討し、継続事業体としての経営にかかわる現実との融合策に言及しようとするものである。

まず、課題設定のために、沖縄の共同店について紹介される。一般に共同店は、(1) 地域の生産と消費の相互調整、(2) 地域社会のハブ機能、(3) 地域社会のコミュニケーションシステムとの同調、(4) 協同組合による経営、という4つの特質をもった組織であり、戦後もその外的条件によって存続してきた。その間、(1) 地域資源としての林産物の販売や製茶業を営むなど換金のための商品製造、(2) 地域の農産物はほとんど扱われず、販売される商品は地域外か

ら流入していた、(3) 掛け売りが可能であったが、回収不能なケースが発生し、経営上の課題となっていた、(4) 地域の生活水準の向上のための福祉機能を充実させてきたことなどが問題となっており、そこには外的要因だけではなく、内的要因も存在していた。そこで、このような地域協働の動きがどのような特殊性を帯びているかを指摘するためには、地域住民の相互扶助の精神を理解し、それが地域の誰かのために、地域が動くという「慈善」にもつながることから、英国との事例の比較研究によって、沖縄の共同店の性格を指摘するという課題が設定される。

次節では、沖縄の共同店を事例に、その問題点と課題が示される。まず、沖縄の共同店はほとんど法人格を有しない個人または許可地縁団体が経営している。ここでは、ある共同店の収支決算を参考に、その経営を圧迫する要因を、沖縄の地理的特性と電力事情にあるとしている。この両要因は関係しており、沖縄の亜熱帯海洋性気候という環境下で、生鮮食料品の維持には大型の冷凍冷蔵庫の稼働が必須となりそれが固定費として経営を圧迫すると指摘されている。共同店が住民の知恵と団結の証であるという点は確認しながらも、そのような共同店すら経営の危機に瀕し、その結果閉店を余儀なくされるという中で、その理念と現実のギャップが存在する。このように、買い物弱者への対策は、一方で事業の持続を可能にさせるための経営ノウハウとコスト管理が必要であり、その両者の矛盾をいかに解決できるかが、事業の存廃を決定するとしている。

次節では、英国の共同店の現状と事例が示される。英国では、2008年のリーマンショック以降も共同店は増加の一途をたどっている。そ

れは既存のスーパーや個人商店の撤退、閉店に対する反作用でもある。こうした地域住民の協働は、ブランケット財団の支援が大きい。共同店の経営形態はその60%以上が「コミュニティ利益組合」であり、それが選択されるのは、(1) 透明性を担保できる経営と自発的精神、(2) 1人1票の原則、(3) 共同店の利益は地域内部で支配され、外部支配は許されない、(4) 投資に関して株主へは営利非配分などが担保される、などの理由による。その他の経営形態を含めて、それらに共通していることは、組織の維持と存続を目標とし、収入と支出のバランスの追及が常に求められていることである。このため、ブランケット財団は、(1) 協同組合についての情報、専門家の意見、および最新の知識を各経営体に入手させ、(2) 協同組合的ビジネスのために働いている人々の能力を発達させることによって、協同組合的企業の効率性を改善し、(3) 協同組合的企業の成長を引き起こし、促進するような政策の実践と履行を支援する。このようなブランケット財団の支援を受けながら活動するロンドン中心部に立地する「The People's Supermarket」では、この組織への出資額は1人当たり25ポンド、同時に1ヶ月あたり4時間のボランティア活動が義務づけられており、その一方、たばこやアルコールを除く商品を20%引きで購入できるという特典がある。スーパーをけん引する正社員は20人だが、登録されたボランティアは1,000人を超え、地域の人材育成や雇用、失業中の人々を調理スタッフとして起用し、ここでのトレーニングが再就職への道を開くという役割も果たしている。つまり、株主として協同出資を行い、ボランティアとして協同労働を果たすとともに、定期的な総会での協働経営がなされている。ここで注目される

のは、「コミュニティ利益」という概念である。コミュニティ利益とは、一定地域の公益のことであり、一定の範囲の共同体の利益を想定しており、決して不特定多数への奉仕ではない。それ故に、地域の抱える課題の解消にも必要な組織でもある。

以上のような日本（沖縄）と英国（ロンドン）の共同店を比較したうえで、共同店が日常生活に必要不可欠な衣食住の一環であること、郵便機能などの生活サービスの提供と、地域の見守り機能などを併せ持っていることから、多様な経営形態の中で共通した地域商店の役割を果たしていることが見てとれる。しかし、日英の比較から見ると、日本では共同店の運営を支援する機関が私企業であるのに対して、英国では財団からの支援と対価の支払い関係が構築されている。そして、共同店の存続のための条件として、(1) 私企業への対抗策、(2) 共同店独自の対抗策が必要であるとしている。特に、日本では英国の財団のようなシンクタンクが存在せず、出資も経営も法人化がなされておらず、無限責任体制であることが課題であるとしている。そして、共同店の存続のメリットが地域に周知され、なおかつ資金や商品の地域循環が可能になれば、収益構造の改善も見込まれるであろうと考えられている。そして、その基礎となるのは協働を促すためのチャリティ組織の存在であり、地域の課題を地域で解決するという共同店本来の理念に立ち返り、改めてそれぞれの地域の社会問題としての買い物弱者とその対策の在り方を再検討する必要があると結んでいる。

（大阪経済大学情報社会学部教授 藤本寿良）